

理科教育等設備整備補助等

1. 創設年度：昭和29年度

2. 令和4年度予算額：19.1億円

3. 事業概要

理科教育振興法等に基づいて、公・私立学校に対して、理科設備、算数・数学設備を整備するために必要な経費の一部を補助する。

公・私立学校の設置者に対して、小学校、中学校における理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う補助員として、観察実験アシスタントを配置するために必要な経費の一部を補助する。〈直接実施、委託、補助〉

4. 選定理由：イ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの）

科学的な思考力・判断力・表現力の育成のためには、理科教育における観察・実験の充実が不可欠であり、そのために観察・実験に係る理科設備の充実等を推進しているところであるが、長期的に取り組んでいる事業であり、事業実施の方法や執行方法など、見直しの余地がないか検討を行うことが必要なため。

5. 想定される論点

理科教育等設備の整備促進のために、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・長期的に取り組んでいる事業であり、事業実施の方法や執行方法など、見直しの余地がないか
- ・アウトプット・アウトカムは、適切に設定されているか

※ 成果指標（令和3年度）

- ・観察実験アシスタント配置による、思考力等の向上、関心・意欲の増加が見られた小中学校の割合
- ・観察実験アシスタント配置による、観察・実験回数の増加が見られた小中学校の割合
- ・小学校で前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合（目標値は前回調査の結果以上）
- ・中学校で前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合（目標値は前回調査の結果以上）

理数教育充実のための総合的な支援

令和4年度予算額
(前年度予算額)

1,912百万円
1,912百万円)



背景説明

○科学技術の成果が社会全体の隅々にまで活用されるようになってきている今日、国民一人一人の科学に関する基礎的素養の向上が喫緊の課題である。加えて、知識基盤社会における我が国の科学技術イノベーションの創出につながる、次代の科学技術を担う人材を育成するためには、初等中等教育段階からの理数教育の充実が極めて重要。

○国際調査・全国学力学習状況調査等からは、「我が国の理数関係の学力は、国際的に見て高水準であるものの、児童生徒の理数に対する興味・関心に課題がある」等の結果が見られるため、理数科目に対する子供たちの興味・関心を高めていくための教育の推進が必要。

○平成30年4月実施の全国学力・学習状況調査の理科の結果においては、観察・実験の結果などを比較・分析した上で規則性を見出すことや、観察・実験の結果に基づいて自分の考えを検討して改善することなどが課題となっており、観察・実験活動を重視した新学習指導要領における理数教育をより一層充実させていくための環境整備の推進が急務。

目的・目標

科学的な思考力、判断力、表現力等の育成のためには、理科教育における観察、実験の充実が不可欠であり、そのために観察、実験にかかる理科設備の充実を図るとともに、理科の観察・実験の充実及び指導に注力できる環境の整備等の物的・人的の両面にわたる総合的な支援を目的とする。

事業内容 1

理科教育設備の整備

理科教育設備整備費補助【1,716百万円】

(国庫補助事業：理科教育設備整備費等補助金)

「理科教育振興法」に基づいて、公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対して、理科教育等設備の整備に要する経費の一部を補助

補助対象経費	小学校、中学校（中等教育学校の前期課程を含む）、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む）及び特別支援学校における理数教育のための設備を整備するために必要な経費
補助割合	1/2（沖縄 3/4）
実施主体	地方公共団体、学校法人
対象校種	小学校、中学校（中等教育学校の前期課程を含む）、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む）及び特別支援学校

物的支援

事業内容 2

理科教育における観察・実験の支援

理科観察実験支援事業【196百万円】

(国庫補助事業：理科教育設備整備費等補助金)

公・私立の小・中学校等の設置者に対して、理科の補助員（観察実験アシスタント（PASEO））の配置に要する経費の一部を補助。

補助対象経費	小学校、中学校（中等教育学校の前期課程を含む）における理科の観察・実験の支援等を行う補助員（観察実験アシスタント（PASEO））の配置にかかる経費
補助割合	1/3
実施主体	地方公共団体、学校法人
対象校種	小学校、中学校（中等教育学校の前期課程を含む）、特別支援学校（小学部及び中学部）

人的支援

成果、事業を実施して、期待される効果

観察、実験を充実させることにより、児童生徒の科学的な思考力、判断力、表現力等の資質・能力の育成を図る。

政策・施策・事業整理票

初等中等教育局

政策

政策目標	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化
概要	科学技術・イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化、研究のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する。



施策 ※令和3年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	8-1 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、 理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。
達成目標1	博士後期課程学生を含む若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。
達成目標2	初等中等教育及び大学教育段階を通じて、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促す とともに、理数好きの児童生徒及び女子生徒の理工系進路選択の拡大を図る。



事業 ※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	理科教育等設備整備費補助等
事業の目的	科学的な思考力・判断力・表現力の育成のためには、理科教育における観察・実験の充実が不可欠であり、そのために観察・実験にかかる理科設備の充実、観察・実験の指導に注力できる環境の整備等を目的とする。
事業概要	○理科教育振興法に基づいて、公・私立学校の設置者に対して、理科設備、算数・数学設備を整備するために必要な経費の一部を補助する。（補助率1/2、沖縄にあっては3/4） ○公・私立学校の設置者に対して、小学校、中学校における理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う補助員として、観察実験アシスタントを配置するために必要な経費の一部を補助する。（補助率1/3）

アウトカム	①	定量的な 成果目標	各学校における観察実験アシスタントを活用した活動の充実
		成果指標	観察実験アシスタント配置による、思考力等の向上、関心・意欲の増加が見られた小中学校の割合 ※3年に1度の目安で調査を実施しているところ、令和2年度、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施。
	②	定量的な 成果目標	各学校における観察実験アシスタントを活用した活動の充実
		成果指標	観察実験アシスタント配置による、観察・実験回数の増加が見られた小中学校の割合 ※3年に1度の目安で調査を実施しているところ、令和2年度、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施。
	③	定量的な 成果目標	各学校における理科の観察・実験活動の充実
		成果指標	小学校で前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合（目標値は前回調査の結果以上）
	④	定量的な 成果目標	各学校における理科の観察・実験活動の充実
		成果指標	中学校で前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合（目標値は前回調査の結果以上）
アウトプット	(1)	理科教育等設備整備費補助の補助事業者数	
	(2)	理科観察実験支援事業の補助事業者数	
本事業の成果と上位施策との関係	科学的な思考力・判断力・表現力の育成のためには、理科教育における観察・実験の充実が不可欠であり、観察や実験をする授業が十分に行えるように観察・実験にかかる理科設備の充実、観察・実験の指導に注力できる環境の整備等を通じて、科学技術関係人材の育成に資する。		

令和3年度行政事業レビューシート(文部科学省)

事業名	理科教育等設備整備費補助等			担当部局	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	昭和29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育課程課	教育課程課長 滝波 泰	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	理科教育振興法(昭和28年法律第186号)第9条			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日 閣議決定) 科学技術基本計画(第5期)(平成28年1月22日 閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日 閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	科学的な思考力・判断力・表現力の育成のためには、理科教育における観察・実験の充実が不可欠であり、そのために観察・実験にかかる理科設備の充実、観察・実験の指導に注力できる環境の整備等を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○理科教育振興法に基づいて、公・私立学校の設置者に対して、理科設備、算数・数学設備を整備するために必要な経費の一部を補助する。(補助率1/2、沖縄にあつては3/4) ○公・私立学校の設置者に対して、小学校、中学校における理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う補助員として、観察実験アシスタントを配置するために必要な経費の一部を補助する。(補助率1/3)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,885.9	1,911.8	1,911.8	1,911.8	2,014
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	1,885.9	1,911.8	1,911.8	1,911.8	2,014	
	執行額	1,803	1,817	1,863	-	-	
執行率(%)	96%	95%	97%	-	-		
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	96%	95%	97%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	理科教育設備整備費等補 助金	1,911.5	2,013.8	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致し ない場合がある。			
	職員旅費	0.2	0.2				
	その他	0.1	0				
計	1,911.8	2,014					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	各学校における観察実験アシスタントを活用した活動の充実	観察実験アシスタント配置による、思考力等の向上、関心・意欲の増加が見られた小中学校の割合 ※3年に1度の目安で調査を実施しているところ、令和2年度、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施。		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	98	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	理科観察実験支援に関する実施状況調査(平成29年度実施)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	各学校における観察実験アシスタントを活用した活動の充実	観察実験アシスタント配置による、観察・実験回数の増加が見られた小中学校の割合 ※3年に1度の目安で調査を実施しているところ、令和2年度、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施。		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	89	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	理科観察実験支援に関する実施状況調査(平成29年度実施)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	各学校における理科の観察・実験活動の充実 (理科室で観察や実験をする授業を週1回以上実施)	小学校で前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合(目標値は前回調査の結果以上)		成果実績	%	61.1	-	-
		目標値	%	58.4	-	-	61.1	-
		達成度	%	104.6	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度全国学力・学習状況調査 ※令和元年度、令和2年度、令和3年度は理科について実施していない。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	各学校における理科の観察・実験活動の充実 (理科室で観察や実験をする授業を週1回以上実施)	中学校で前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合(目標値は前回調査の結果以上)		成果実績	%	64.6	-	-
		目標値	%	59.2	-	-	64.6	-
		達成度	%	109.1	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度全国学力・学習状況調査 ※令和元年度、令和2年度、令和3年度は理科について実施していない。							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	理科教育等設備整備費補助の補助事業者数		活動実績	件	1,075	1,036	1,080	-
		当初見込み	件	1,028	1,044	1,106	1,122	1,200
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	理科観察実験支援事業の補助事業者数		活動実績	件	216	212	215	-
		当初見込み	件	217	217	217	216	220
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(理科教育等設備整備費補助) X = 執行額 / Y = 補助事業者数		円	1,503,254	1,577,878	1,549,372	1,529,181	
		計算式	X / Y	1,615,998,000/1,075	1,634,682,000/1,036	1,673,322,000/1,080	1,715,741,000/1,122	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(理科観察実験支援事業) X = 執行額 / Y = 補助事業者数		円	866,440	858,792	865,447	906,454	
		計算式	X / Y	187,151,000/216	182,064,000/212	186,071,000/215	195,794,000/216	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化							
	施策	8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 -年度
		全国学力・学習状況調査の結果 前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した小学校の割合(%) (分母:全国学力・学習状況調査で調査を実施した学校数 分子:上記の内、前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校数)	実績値	%	61.1	-	-	-	-
		※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を実施していない。	目標値	%	58.4	-	-	61.1	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4年度	目標年度 -年度
	全国学力・学習状況調査の結果 前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した中学校の割合(%) (分母:全国学力・学習状況調査で調査を実施した学校数 分子:上記の内、前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校数)	実績値	%	64.6	-	-	-	-	
	※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を実施していない。	目標値	%	59.2	-	-	64.6	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	科学的な思考力・判断力・表現力の育成のためには、理科教育における観察・実験の充実が不可欠であり、観察や実験をする授業が十分に行えるように観察・実験にかかる理科設備の充実、観察・実験の指導に注力できる環境の整備等を通じて、科学技術関係人材の育成に資する。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学に関する基礎的素養の向上が極めて重要であり、本事業の目的は的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	理科教育等設備整備費補助は理科教育振興法により国が支援することとなっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	理科教育振興法に基づく教育施策として、理数教育の根幹をなすものであり、優先度が極めて高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、十分な申請期間を確保したうえで公募を実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	経費の一部を補助するものであり妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	資金の支出については、事業計画書及び事業経費の費目・用途の精査を行った上で契約を行うなど、効率的な事業実施に努めおり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施主体に適切に資金が流れており合理的である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	資金の支出については、事業計画書及び事業経費の費目・用途の精査を行った上で契約を行うなど、その真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業申請において参考となるQ&Aを作成し効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	学校における理科教育の振興を行うべく、学校の設置者を対象とした事業を実施しており、実効性の高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込んだ件数に概ね達しており、見込みに合わせた活動となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	理数教育充実のための人的・物的の両面にわたる総合的な支援がなされており、学校において十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	各事業年度ごとに各事業者から提出される事業実施計画書及び事業完了報告書等において、各事業者における支出先・用途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて個別に問い合わせる追加書類を求める等、各事業者における支出先・用途の把握に努めている。		
	改善の方向性	引き続き補助金の効率的且つ適正な執行に努める。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

当該事業は、昭和29年度から行われている長期継続事業で、理科教育の充実を図るために必要な事業であり、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業を引き続き維持すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

備考

- 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日 閣議決定)
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406127.htm
- 科学技術基本計画(第5期)(平成28年1月22日閣議決定)
<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf>
- 科学技術イノベーション総合戦略2016(平成28年5月24日 閣議決定)
<http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2016/honbun2016.pdf>

- 平成28年度秋の年次公開検証における指摘事項
 ・事業の目的に沿った適切な成果目標を設定すべきである。
- 対応状況の概要
 ・指摘を踏まえ、成果目標及び成果実績(アウトカム)を設定した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	200			
平成23年度	132			
平成24年度	140			
平成25年度	183			
平成26年度	181			
平成27年度	171			
平成28年度	199			
平成29年度	207			
平成30年度	204			
令和元年度	文部科学省 - 0195			
令和2年度	文部科学省 - 0197			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
1,863百万円

【公募・補助金等交付】

A. 理科教育等設備整備費補助
1,480百万円
47都道府県教育委員会

C. 理科教育等設備整備費補助
195百万円
47都道府県教育委員会

D. 理科教育等設備整備費補助
1百万円
1公立大学法人

(理科教育設備整備費等補助事業に必要な経費を支出)
 ※法令等に基づき、国にかわって補助事業者への支出を行うもの
 であり、都道府県において物品調達等は行っていない。

(理科教育設備整備費等補助事業の実施)

【公募・補助金等交付】 (市区町村立学校分・学校法人分)

B. 理科教育等設備整備費補助:1,480百万円
市区町村教育委員会等 全1,032件

(理科教育設備整備費等補助事業の実施)

【公募・補助金等交付】

E. 理科観察実験支援事業
187百万円
35都道府県教育委員会

G. 理科観察実験支援事業
1百万円
1都道府県教育委員会

(理科観察実験支援事業に必要な経費を支出)
 ※法令等に基づき、国にかわって補助事業者への支出を行うもの
 であり、都道府県において物品調達等は行っていない。

(理科観察実験支援事業の実施)

【公募・補助金等交付】 (市区町村立学校分・学校法人分)

F. 理科観察実験支援事業:187百万円
市区町村教育委員会等 全216件

(理科観察実験支援事業の実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.神奈川県			B.横浜市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	理科教育設備整備費等補助金の支出	162	補助金	理科教育設備整備費等補助金の実施	122
計		162	計		122
C.沖縄県			D.公立大学法人兵庫県立大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	理科教育設備整備費等補助金の実施	18	補助金	理科教育設備整備費等補助金の実施	0.5
計		18	計		0.5
E.東京都			F.杉並区		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	理科教育設備整備費等補助金の支出	39	補助金	理科教育設備整備費等補助金の実施	5
計		39	計		5
G.東京都			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	理科教育設備整備費等補助金の実施	1			
計		1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県	1000020140007	理科教育設備整備費等補助金の支出	162	補助金等交付	-	--	
2	愛知県	1000020230006	理科教育設備整備費等補助金の支出	131	補助金等交付	-	--	
3	東京都	8000020130001	理科教育設備整備費等補助金の支出	122	補助金等交付	-	--	
4	千葉県	4000020120006	理科教育設備整備費等補助金の支出	66	補助金等交付	-	--	
5	埼玉県	1000020110001	理科教育設備整備費等補助金の支出	62	補助金等交付	-	--	
6	沖縄県	1000020470007	理科教育設備整備費等補助金の支出	48	補助金等交付	-	--	
7	北海道	7000020010006	理科教育設備整備費等補助金の支出	47	補助金等交付	-	--	
8	兵庫県	8000020280003	理科教育設備整備費等補助金の支出	46	補助金等交付	-	--	
9	茨城県	2000020080004	理科教育設備整備費等補助金の支出	45	補助金等交付	-	--	
10	大阪府	4000020270008	理科教育設備整備費等補助金の支出	39	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	理科教育設備整備費等補助金の実施	122	補助金等交付	-	--	
2	横須賀市	3000020142018	理科教育設備整備費等補助金の実施	6	補助金等交付	-	--	
3	川崎市	7000020141305	理科教育設備整備費等補助金の実施	5	補助金等交付	-	--	
4	大和市	5000020142131	理科教育設備整備費等補助金の実施	4	補助金等交付	-	--	
5	厚木市	5000020142123	理科教育設備整備費等補助金の実施	3	補助金等交付	-	--	
6	学校法人堀井学園	4020005002060	理科教育設備整備費等補助金の実施	3	補助金等交付	-	--	
7	秦野市	5000020142115	理科教育設備整備費等補助金の実施	2	補助金等交付	-	--	
8	相模原市	1000020141500	理科教育設備整備費等補助金の実施	2	補助金等交付	-	--	
9	学校法人横浜英和学院	5020005002019	理科教育設備整備費等補助金の実施	2	補助金等交付	-	--	
10	座間市	3000020142166	理科教育設備整備費等補助金の実施	2	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	理科教育設備整備費等補助金の実施	18	補助金等交付	-	--	
2	新潟県	5000020150002	理科教育設備整備費等補助金の実施	11	補助金等交付	-	--	

3	埼玉県	1000020110001	理科教育設備整備費等補助金の実施	10	補助金等交付	-	-	-
4	岡山県	4000020330001	理科教育設備整備費等補助金の実施	8	補助金等交付	-	-	-
5	岐阜県	4000020210005	理科教育設備整備費等補助金の実施	8	補助金等交付	-	-	-
6	福岡県	6000020400009	理科教育設備整備費等補助金の実施	7	補助金等交付	-	-	-
7	神奈川県	1000020140007	理科教育設備整備費等補助金の実施	6	補助金等交付	-	-	-
8	東京都	8000020130001	理科教育設備整備費等補助金の実施	6	補助金等交付	-	-	-
9	茨城県	2000020080004	理科教育設備整備費等補助金の実施	6	補助金等交付	-	-	-
10	長崎県	4000020420000	理科教育設備整備費等補助金の実施	5	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人兵庫県立大学	4140005021197	理科教育設備整備費等補助金の実施	0.5	補助金等交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	理科教育設備整備費等補助金の支出	39	補助金等交付	-	-	-
2	神奈川県	1000020140007	理科教育設備整備費等補助金の支出	33	補助金等交付	-	-	-
3	千葉県	4000020120006	理科教育設備整備費等補助金の支出	28	補助金等交付	-	-	-
4	埼玉県	1000020110001	理科教育設備整備費等補助金の支出	12	補助金等交付	-	-	-
5	大阪府	4000020270008	理科教育設備整備費等補助金の支出	11	補助金等交付	-	-	-
6	静岡県	7000020220001	理科教育設備整備費等補助金の支出	9	補助金等交付	-	-	-
7	兵庫県	8000020280003	理科教育設備整備費等補助金の支出	7	補助金等交付	-	-	-
8	茨城県	2000020080004	理科教育設備整備費等補助金の支出	7	補助金等交付	-	-	-
9	京都府	2000020260002	理科教育設備整備費等補助金の支出	6	補助金等交付	-	-	-
10	鹿児島県	8000020460001	理科教育設備整備費等補助金の支出	4	補助金等交付	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	杉並区	8000020131156	理科教育設備整備費等補助金の実施	5	補助金等交付	-	-	-
2	北区	8000020131172	理科教育設備整備費等補助金の実施	4	補助金等交付	-	-	-
3	大田区	1000020131113	理科教育設備整備費等補助金の実施	3	補助金等交付	-	-	-
4	府中市	8000020132063	理科教育設備整備費等補助金の実施	3	補助金等交付	-	-	-

5	葛飾区	1000020131229	理科教育設備整備費等補助金の実施	2	補助金等交付	-	-	-
6	江東区	6000020131083	理科教育設備整備費等補助金の実施	2	補助金等交付	-	-	-
7	江戸川区	1000020131237	理科教育設備整備費等補助金の実施	2	補助金等交付	-	-	-
8	中央区	8000020131024	理科教育設備整備費等補助金の実施	2	補助金等交付	-	-	-
9	港区	8000020131032	理科教育設備整備費等補助金の実施	2	補助金等交付	-	-	-
10	目黒区	1000020131105	理科教育設備整備費等補助金の実施	1	補助金等交付	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	理科教育設備整備費等補助金の実施	1	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-8-1)

施策名	科学技術・イノベーションを担う人材力の強化				部局名	科学技術・学術政策局 人材政策課		作成責任者	斉藤 卓也		
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。							政策評価 実施予定時期	令和4年度		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度		施策に係る内閣の 重要施策(主なもの)			第6期科学技術・イノベーション基本計画第2章 等			
	6,063,542		7,889,702								
達成目標1	博士後期課程学生を含む若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。					目標設定の 考え方・根拠		第6期科学技術・イノベーション基本計画等において、若手研究者や研究支援人材、女性研究者等の育成や活躍促進を図ることが求められているため。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「優秀な博士後期課程学生の処遇向上に向けて、2025年度までに、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の3倍に増加」とされていることから目標値として設定するものである。 【出典】「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」及び「学校基本調査」を元に文部科学省算出。			
①生活費相当額 (年間180万円以上) を受給する博士 後期課程学生	0.75万人	—	—	0.75万人	—	—	2.25万人(対 H30年度比3 倍)				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「産業界による理工系博士号取得者の採用者数：年当たりの採用者数について、2025年度までに約1,000名増加」とされていることから目標値として設定するものである。 【出典】「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」を元に文部科学省算出。			
②産業界による理工系博士号取得者の採用者数	1,151	—	—	1,151	—	調査中	2,151人(対 H30年度比 1000人増)				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備の状況に関する指数（※）	—	4.1	4.0	4.1	4	4.2	対前年度比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「優秀な若手研究者が、時代の要請に応じた「知」のグローバルリーダーとして誇りを持ち、研究に打ち込む時間を十分に確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する」とされている。これを踏まえ、若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備の状況に関する指標の増加を目標値として設定するものである。 ※当該項目の調査では、大学・公的研究機関グループ（約2,000名）には現場（部局や組織）の状況について、イノベーション俯瞰グループ（約700名）には日本全国を俯瞰した状況について、アンケートを実施している。 ※指数とは、6段階評価(1(不十分)～6(十分))からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したもの。指数の範囲は0.0ポイント(不十分)～10.0ポイント(十分)となる。 【出典】「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査）」
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
④大学等におけるリサーチ・アドミニストレーターの配置人数	—	916	1,225	1,459	1,507	調査中	対前年度比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究支援人材であるURAが着実に増加することが、目標達成に資する成果と考えられることから、大学等におけるURA配置人数の増加を目標値として設定するものである。 【出典】「大学等における産学連携等実施状況調査」 ※H29年度以降は、調査対象のURAに「産学官連携コーディネーター」を含む
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	
⑤大学における女性研究者の新規採用割合	—	理学系17.5% 工学系10.1% 農学系25.7% 医学・歯学・薬学系合わせて24.7% 人文科学系37.6% 社会科学系24.3%	理学系15.0% 工学系10.3% 農学系23.2% 医学・歯学・薬学系合わせて25.7% 人文科学系39.7% 社会科学系26.9%	理学系17.2% 工学系11.0% 農学系18.9% 医学・歯学・薬学系合わせて25.3% 人文科学系37.7% 社会科学系25.8%	理学系16.2% 工学系13.0% 農学系18.8% 医学・歯学・薬学系合わせて25.7% 人文科学系39.0% 社会科学系27.5%	調査中	理学系20% 工学系15% 農学系30% 医学・歯学・薬学系合わせて30% 人文科学系45% 社会科学系30%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「大学における女性研究者の新規採用割合：2025年度までに、理学系20%、工学系15%、農学系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%、人文科学系45%、社会科学系30%」とされていることから、目標値として設定するものである。 ・分母：大学の新規採用教員数 分子：上記のうち女性教員数 【出典】「大学における教育内容等の改革状況について」を元に文部科学省算出。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	
⑥大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合	—	15.4%	16.0%	16.7%	17.2%	17.7%	23%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合：早期に20%、2025年度までに23%」とされていることから、目標値として設定するものである。 ・分母：大学の教授等教員数 分子：上記のうち女性教員数 <p>【出典】「学校基本調査」を元に文部科学省算出。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	
⑦実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数（名）	592	—	—	—	—	—	1200以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「挑戦を是とする意識を持った人材の育成を図るため、2025年度までに、スタートアップ・エコシステム拠点のコンソーシアムに参画する全大学で、オンラインを含むアントレプレナーシッププログラムを実施する。また、その事例を集約し、同年度までに、全国に展開する。」とされており、その目標として、「実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数：1,200名（2025年度）」とされていることから目標値として設定するものである。 <p>【出典】基準値は、令和2年度科学技術人材養成等委託事業「大学等におけるアントレプレナーシップ醸成に関する調査分析業務」による調査結果を元に算出</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
科学技術に関する人材の養成・活躍促進 (平成23年度) 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI 関連項目関連：文教・科学技術分野③】	①～⑥	0212	—
データ関連人材育成プログラム (平成29年度)	②、③	0213	—
科学技術イノベーション創出に向けた大学 フェロシップ創設事業 (令和2年度)	①、②	0214	—
次世代研究者挑戦的研究プログラム (令和2年度)	①、②	0220	—
科学技術分野の文部科学大臣表彰 (昭和34年度)	③～⑥	0215	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費 交付金に必要な経費 (平成15年度)	②～⑦	0189	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術イノベーション創出を担う博士課程学生、ポストドクター、研究者等の高度人材のより多様な場での活躍及び大学や企業等における流動化を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供等を行う。 我が国におけるイノベーション志向の研究開発プログラムの企画・遂行等を担い、挑戦的な課題にも積極的に取り組むPMを育成する。 スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築による起業支援を実施。
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備 に必要な経費 (平成21年度)	②～⑦	0190	
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金 に必要な経費 (平成15年度)	①～⑥	0199	優れた若手研究者に対して、その研究生生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、特別研究員として採用・支援することで、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る。
次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE- NEXT) (平成29年度)	⑦	0211	—
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標及び達成手段の更新・追加を行った。		

達成目標2	初等中等教育及び大学教育段階を通じて、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒及び女子生徒の理工系進路選択の拡大を図る。						目標設定の考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画において、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒の拡大を図ることが求められているため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
①SSH出身の卒業生が「SSH指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上した」と回答した割合（%）	80	87	88	79	80	75	80	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・本指標はSSH指定校卒業生を対象とした調査結果に基づくものでSSH指定校在学中を通じた生徒の科学技術に対する興味・関心・意欲の高まりを直接的に示すものであり、平成27年度以降80%近くの実績が出ていることを踏まえ、まずは毎年度80%を達成することを現実的な目標値として設定した。 ・分母：SSH出身の卒業生で当該設問に回答した数。 分子：上記の内、SSH指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上したと回答した数 【出典】 SSH意識調査報告書
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
②大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合（%）	理学部： 26.4 工学部： 12.9	理学部： 27.0 工学部： 14.0	理学部： 27.0 工学部： 14.0	理学部： 27.8 工学部： 15.0	理学部： 27.9 工学部： 15.4	理学部： 27.8 工学部： 15.7	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第5次男女共同参画基本計画において、「大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合」が成果目標として定められているためである。 ・分母：文部科学統計要覧における大学・学部（理学・工学）学生数 分子：上記の内、女性の学生数 【出典】 文部科学省統計要覧
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	調査年度	
③全国学力・学習状況調査の結果 前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合(%)	—	—	—	小：61.1 中：64.6	—	—	対前回比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 現行の学習指導要領の理科では、科学的な見方や考え方を育成するため、観察・実験を重視していることから、理科の授業において観察や実験の機会が増加しているかを評価するため、全国学力・学習状況調査の同項目の調査結果を指標として設定し、前回調査から割合が増加することを目標値とすることとした。 ・分母：全国学力・学習状況調査で当該設問に回答をした数。 分子：上記の内、前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した数。 【出典】全国学力・学習状況調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	調査年度	
④全国学力・学習状況調査の結果 「理科の勉強が好きだ」と回答した児童・生徒の割合(%)	—	—	—	小：83.5 中：62.9	—	—	対前回比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・全国学力・学習状況調査の本項目の調査結果は、児童・生徒の理科に対する興味・関心・意欲を直接的に示すものであるため、これを指標として設定し、前回調査から割合が増加することを目標値とすることとした。 ・分母：全国学力・学習状況調査で当該設問に回答をした数。 分子：上記の内、「理科の勉強が好きだ」と回答した数。 【出典】全国学力・学習状況調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 (開始年度)		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
科学技術に関する人材の養成・活躍促進 (平成23年度)		①～④		0212		—		
スーパーサイエンスハイスクールにかかる事務費 (平成14年度)		①～④		0209		—		
理数教育等設備整備費補助等 (昭和29年度)		①～④		0210		—		
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費 交付金に必要な経費 (平成15年度)		①～④		0189		・先進的な理数教育を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定し支援することによって、生徒の科学的能力や科学的思考力等を培い、将来の国際的な科学技術人材を育成する。 ・理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場を構築・支援する。 ・将来グローバルに活躍しうる次世代の傑出した科学技術人材を育成するために、大学の場合を活用して意欲と能力のある高校生を育成する。 など		
昨年度事前分析表からの変更点								